



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 深田 純子
(氏名) 宮下 雅之
配当支払開始予定日

TEL 06-4707-1512
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,509	△2.9	1,388	1,378.4	1,044	1.7	1,323	0.1
27年3月期	28,341	△0.4	93	△91.4	1,026	△26.0	1,322	72.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,020百万円 (△38.8%) 27年3月期 1,668百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.33	109.93	5.6	2.3	5.0
27年3月期	110.24	—	6.2	2.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △129百万円 27年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,027	26,568	53.0	2,075.85
27年3月期	43,129	22,407	51.2	1,839.24

(参考) 自己資本 28年3月期 24,909百万円 27年3月期 22,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,228	△1,404	1,850	10,154
27年3月期	4,947	△5,433	△1,458	4,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	459	34.5	2.1
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	483	36.3	2.0
29年3月期(予想)	—	17.00	—	21.00	38.00		45.2	

(注) 28年3月期 期末配当金23円00銭には、記念配当2円00銭が含まれています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,057	1.8	715	90.7	695	142.6	523	9.9	43.59
通期	28,249	2.7	1,374	△1.1	1,340	28.3	1,009	△23.8	84.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,300,000 株	27年3月期	12,300,000 株
28年3月期	300,547 株	27年3月期	300,469 株
28年3月期	11,999,506 株	27年3月期	11,999,499 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,175	1.1	794	—	568	53.9	926	△0.4
27年3月期	19,950	△3.5	△263	△144.1	369	△46.2	930	197.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	77.23	76.95
27年3月期	77.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	33,584	17,225	17,225	17,225	51.3	1,435.28	1,435.28	
27年3月期	32,519	16,778	16,778	16,778	51.6	1,398.26	1,398.26	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,222百万円 27年3月期 16,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国の景気減速や金融、資本市場の不安定な動向など先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は275億9百万円(前期比2.9%減)となりました。電池部門の販売は増加したものの、表面処理部門や代替フロン部門の販売が減少したことにより売上高が減少しました。

利益面におきましては、高純度薬品事業における電池部門の販売増加や前期に実施した不採算事業の撤退等により営業利益は13億88百万円(同1,378.4%増)となりました。一方、原材料購入に充てる外貨の調達において取り組んでいるデリバティブ取引に関し、為替差益を計上したものの、期末にかけて円高が進んだことによりそれを上回るデリバティブ評価損が計上されたことから、経常利益は10億44百万円(同1.7%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億23百万円(同0.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比較して電池部門の販売が増加しましたが、表面処理部門および代替フロン部門が減少した結果230億87百万円(前期比2.0%減)となりました。

利益面では、電池部門において出荷量が増加したことに加え、半導体液晶部門などその他の部門においても市場環境の回復や採算の改善が見られたことから、営業利益は13億90百万円(同361.5%増)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は韓国や国内の大手メーカー向け中心に出荷量の増加が見られたものの、東南アジア向けの出荷減少や円高の影響もあり、売上高は122億24百万円(前期比1.2%減)となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質および添加剤について、電気自動車の販売台数の増加などによるリチウムイオン電池市場の成長にともない出荷量が増加したことから、売上高は29億89百万円(同19.0%増)となりました。

[表面処理部門]

液晶パネルの薄化用途における国内向けの出荷が落ち込んだ影響等により、売上高は20億97百万円(同24.3%減)となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連および倉庫関連等の取扱量が前期を下回った結果、売上高は41億95百万円(前期比4.2%減)となりました。利益面については、軽油価格の下落等により営業利益は6億64百万円(同1.3%増)となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引き続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が6億91百万円(前期は、5億37百万円の営業損失)となりました。

<その他>

その他事業につきましては、不採算子会社の清算により販売が減少した結果、売上高は2億26百万円(前期比34.1%減)となりました。営業損益は、子会社清算による費用削減の結果、営業利益が6百万円(前期は、2億81百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しについて、売上高は282億49百万円（当期比2.7%増）を見込んでいます。

一方、損益面におきましては、高純度薬品事業において電池部門や半導体液晶部門の販売増加が見込まれるものの、メディカル事業における研究開発費の増加等により営業利益が13億74百万円（当期比1.1%減）、経常利益が13億40百万円（同28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億9百万円（同23.8%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	28,249	27,509	2.7
営業利益	1,374	1,388	△1.1
経常利益	1,340	1,044	28.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,009	1,323	△23.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末は総資産470億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億98百万円増加しました。流動資産は222億77百万円となり68億85百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金57億7百万円の増加、受取手形及び売掛金7億25百万円の増加等によるものです。固定資産は247億50百万円となり29億87百万円減少しました。主な要因は有形固定資産24億93百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は204億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少しました。主な要因は有利子負債13億34百万円の減少、デリバティブ債務4億25百万円の増加、支払手形及び買掛金3億53百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は265億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億60百万円増加しました。主な要因は資本剰余金が22億14百万円増加、非支配株主持分が13億21百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて56億12百万円増加し、当連結会計年度末は101億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は52億28百万円（前期比2億80百万円収入増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が15億19百万円、減価償却費が35億25百万円の収入、法人税等の3億15百万円の支払いです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は14億4百万円（同40億28百万円支出減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億69百万円です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は18億50百万円（前期は14億58百万円の支出）となりました。主な内訳は、非支配株主からの払込による収入36億円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期	第73期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	48.7	46.6	51.2	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	50.5	39.5	37.6	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	3.0	4.5	3.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	47.1	41.8	54.2	83.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力いたします。

なお、当期の配当につきましては、これまでご支援、ご協力頂いてきた株主の皆様をはじめ、関係者各位へ感謝の意を表すとともに、創業100周年を記念いたしまして、1株当たり2円の記念配当を実施し、普通配当21円に加え期末配当は23円、すでに実施いたしました中間配当17円と合わせ年間40円を予定しています。また、次期の配当につきましては、中間配当17円、期末配当21円の年間38円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

① 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(44.4%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じたりすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループの原材料等の一部を、海外からの輸入品により調達しており、代金決済を外貨建てで行っているため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業等の新規事業を立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに応え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

⑦ 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車、電気自動車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、液晶用ガラスの表面処理剤、代替フロンおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)、衢州北斗星化学新材料有限公司

(2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

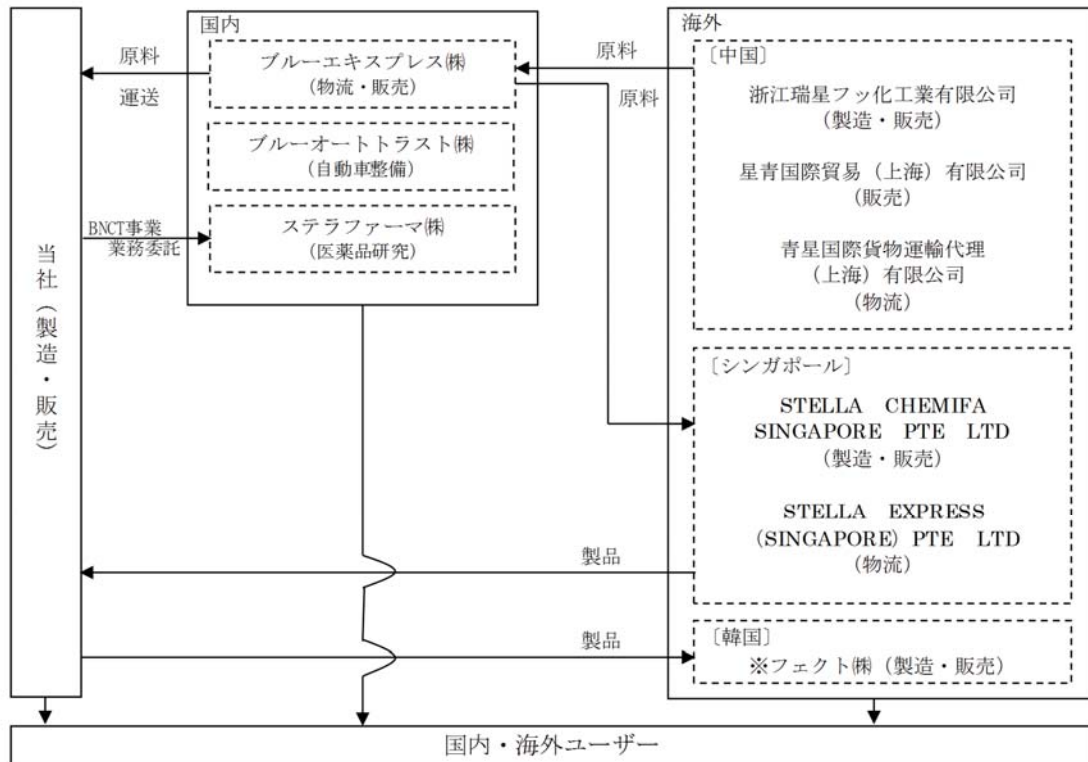
(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) その他

自動車整備業、保険代理業、蓄光製品の製造販売業、ネットワーク関連機器およびソフトウェアの開発販売などを行っています。

(関係会社) ブルーオートトラスト(株)、アライズ・コーポレート(株)、ステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 ※ 関係会社で持分法適用会社
 2. STELLA GREEN KOREA CORPORATIONは、平成26年12月31日付で解散し、平成27年11月20日付で清算を完了しています。
 3. ステラグリーン株式会社は、平成27年1月31日付で解散し、平成28年1月28日付で特別清算終結の決定を確定しています。
 4. アライズ・コーポレーション株式会社は、平成27年7月31日付で解散し、平成28年3月16日付で特別清算終結の決定を確定しています。
 5. 衢州北斗星化学新材料有限公司は関係会社で持分法非適用会社のため、事業系統図には入れていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化を恐れず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、利益重視の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2017年3月期を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を始動させております。当社は2016年2月に創業100周年を迎え、この3か年は、これからの100年を展望し、その永続的な繁栄に向け、より強固な基盤づくりを進めるための3か年と位置づけております。

これまで培ってきた強みを磨き、積極的に拡大させるとともに、更なる飛躍に向けての準備を着実に進めてまいります。

本計画の全体骨子は、次のとおりです。

- ・高純度薬品事業・・・事業の柱として積極拡大
- ・運輸事業・・・着実な収益基盤の強化
- ・新規事業・・・メディカル事業の収益化に向けた最終準備
- ・持続的な成長を支える研究開発推進、経営基盤強化

(4) 会社の対処すべき課題

持続的成長、中期経営計画目標達成を実現するために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値向上を目指してまいります。

①主力事業の収益力強化

当社グループは、市場で高いシェアを占める半導体用高純度薬液や各種フッ素化合物材料における収益力をより高めるために、顧客のニーズに合った高付加価値製品の開発を継続するとともに、市場別販売戦略の実行、成長市場における生産・販売体制の強化等に努めてまいります。

また、運輸事業においては、これまで培ってきた危険物物流の強みをさらに磨き、顧客満足度向上を第一に、着実に業績を伸ばすことに注力いたします。

②新規事業・領域開発の推進

当社グループは、主力事業の成長拡大とともに新規事業への参入をはかり、収益力の強化、多角化に取り組んでいます。従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超えたメディカル事業では、ステラファーマ株式会社において、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を進めてまいりました。現在、BNCT用加速器照射システムを用いた世界初の治験が、悪性度の高い脳腫瘍と頭頸部がんを対象として進行中です。引き続き、早期事業化を目指し、開発を加速させてまいります。

また、メディカル事業関連では新たに、医薬品および医薬部外品の製造管理、品質管理基準であるGMP対応製品の製造設備を導入いたしました。こういった新規領域開発、販売拡大も積極的に推し進めてまいります。

③研究開発推進・経営基盤強化

研究開発部門では、当社の強みである半導体液晶、電池分野において先駆的研究開発を継続し、事業ポジションの維持・向上を図ります。さらに、新規用途、新規技術分野の研究開発により、新たな領域を開拓いたします。

また、今後の持続的な成長に向けて、経営情報機能の強化、業務効率・処理精度の向上、システム関連リスクの低減等を目的に、会計システム、人事・給与システムに引き続き、販売・生産・原価システムの刷新を図ります。また、人材育成強化、コーポレートガバナンス強化等も推し進め、より堅固な経営基盤を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747	10,454
受取手形及び売掛金	6,350	7,075
商品及び製品	1,638	1,779
仕掛品	1,209	1,126
原材料及び貯蔵品	672	1,005
繰延税金資産	270	494
その他	579	354
貸倒引当金	△77	△15
流動資産合計	15,391	22,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,565	18,846
減価償却累計額	△10,700	△11,082
建物及び構築物（純額）	7,864	7,763
機械装置及び運搬具	32,891	32,744
減価償却累計額	△22,753	△24,369
機械装置及び運搬具（純額）	10,138	8,375
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	805	251
その他	6,732	6,682
減価償却累計額	△5,438	△5,463
その他（純額）	1,294	1,219
有形固定資産合計	25,569	23,076
無形固定資産		
その他	136	146
無形固定資産合計	136	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 977	※ 919
繰延税金資産	158	57
その他	937	587
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	2,032	1,527
固定資産合計	27,738	24,750
資産合計	43,129	47,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	2,195
短期借入金	3,561	3,648
1年内返済予定の長期借入金	3,489	3,386
未払法人税等	118	123
賞与引当金	308	316
設備関係支払手形	194	272
その他	1,191	1,245
流動負債合計	10,706	11,189
固定負債		
長期借入金	8,256	6,939
退職給付に係る負債	660	708
役員退職慰労引当金	509	536
資産除去債務	498	490
その他	91	595
固定負債合計	10,015	9,270
負債合計	20,722	20,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	5,503
利益剰余金	15,362	16,226
自己株式	△496	△496
株主資本合計	21,335	24,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	13
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	697	490
その他の包括利益累計額合計	734	495
新株予約権	3	3
非支配株主持分	334	1,656
純資産合計	22,407	26,568
負債純資産合計	43,129	47,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,341	27,509
売上原価	※6 24,528	※6 22,741
売上総利益	3,813	4,768
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,719	※1, ※2 3,379
営業利益	93	1,388
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	79	—
デリバティブ評価益	364	—
為替差益	379	460
その他	226	202
営業外収益合計	1,074	694
営業外費用		
支払利息	90	62
持分法による投資損失	—	129
デリバティブ評価損	—	768
たな卸資産評価損	33	—
その他	18	77
営業外費用合計	142	1,039
経常利益	1,026	1,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 23	※3 22
投資有価証券売却益	3	—
補助金収入	887	486
特別利益合計	915	508
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 15	※4 25
固定資産売却損	※5 0	※5 7
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	16	33
税金等調整前当期純利益	1,924	1,519
法人税、住民税及び事業税	429	278
法人税等調整額	200	△35
法人税等合計	629	242
当期純利益	1,295	1,277
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△27	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,322	1,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,295	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△23
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	277	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△54
その他の包括利益合計	372	△256
包括利益	1,668	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,658	1,084
非支配株主に係る包括利益	9	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,499	△496	20,471
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322		1,322
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	863	0	863
当期末残高	3,180	3,288	15,362	△496	21,335

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	383	399	3	324	21,199
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,322
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	313	335		9	345
当期変動額合計	21	313	335	—	9	1,208
当期末残高	37	697	734	3	334	22,407

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	15,362	△496	21,335
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323		1,323
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,214			2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,214	864	△0	3,078
当期末残高	3,180	5,503	16,226	△496	24,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37	－	697	734	3	334	22,407
当期変動額							
剰余金の配当							△459
親会社株主に帰属する当期純利益							1,323
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△7	△207	△239		1,321	1,082
当期変動額合計	△23	△7	△207	△239	－	1,321	4,160
当期末残高	13	△7	490	495	3	1,656	26,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,924	1,519
減価償却費	3,626	3,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	27
受取利息及び受取配当金	△25	△31
支払利息	90	62
補助金収入	△887	△486
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△364	768
持分法による投資損益 (△は益)	△79	129
為替差損益 (△は益)	△36	34
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	405
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	169	146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6	1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45	65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176	144
その他	△90	△12
小計	4,227	5,088
利息及び配当金の受取額	161	31
利息の支払額	△91	△62
補助金の受取額	887	486
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,947	5,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331	△457
定期預金の払戻による収入	303	354
有形固定資産の取得による支出	△5,366	△1,169
有形固定資産の売却による収入	25	22
投資有価証券の取得による支出	△1	△139
投資有価証券の売却による収入	7	1
その他の支出	△93	△120
その他の収入	23	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△1,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,727	119
長期借入れによる収入	4,326	2,331
長期借入金の返済による支出	△3,594	△3,737
配当金の支払額	△460	△460
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,600
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,844	5,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,386	4,542
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,542	※ 10,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION、アライズ・コーポレート(株)は清算したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当該会社は、フェクト(株)です。

(2) 衢州北斗星化学新材料有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。

ステラファーマ(株)は、従来、事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

その他連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~40年

運搬具 2~4年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…長期借入金
- ③ ヘッジ方針
当社グループは金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が22億14百万円減少し、当連結会計年度末の資本剰余金が同額増加しています。また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	866百万円	804百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	557百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	51	47
貸倒引当金繰入額	△54	△64
退職給付費用	20	17
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
研究開発費	1,041	1,163

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示していましたが、「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は385百万円です。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,041百万円	1,163百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	20百万円
その他	0	2
計	23	22

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	8	5
その他	1	3
計	15	25

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	1
計	0	7

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△27百万円	△97百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	△35百万円
組替調整額	△3	△0
税効果調整前	30	△35
税効果額	△9	11
その他有価証券評価差額金	21	△23
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△11
税効果額	—	3
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	277	△169
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	73	△54
その他の包括利益合計	372	△256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,569	—	100	300,469
合計	300,569	—	100	300,469

(注) 自己株式数は300,469株となっています。なお、このうち、株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が99,900株あります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成26年5月14日取締役会決議分2百万円、平成26年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日

(注) 平成27年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,469	78	—	300,547
合計	300,469	78	—	300,547

(注) 当連結会計年度末の自己株式数は300,547株となっています。なお、このうち、株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が99,900株あります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成27年5月13日取締役会決議分2百万円、平成27年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	278	利益剰余金	23	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(注) 平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,747百万円	10,454百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△205	△300
現金及び現金同等物	4,542	10,154

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

当連結会計年度から、「エネルギーマネジメント事業」について、連結子会社であるSTELLA GREEN KOREA CORPORATIONは平成26年12月31日付で解散、平成27年11月20日付で清算を結了し、ステラグリーン株式会社は平成27年1月31日付で解散、平成28年1月28日付で特別清算終結の決定を確定しており、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」の区分に含んでいます。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,561	4,379	—	57	27,998	343	28,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	3,208	—	—	3,350	198	3,548
計	23,703	7,587	—	57	31,348	541	31,890
セグメント利益 又は損失(△)	301	656	△537	△39	380	△281	98
セグメント資産	34,071	7,877	1,206	—	43,155	297	43,452
その他の項目							
減価償却費	3,068	331	220	0	3,619	6	3,626
持分法適用会社への 投資額	866	—	—	—	866	—	866
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,510	749	39	0	3,300	—	3,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）を含んでいます。

2. コスメティック事業は平成27年1月30日付で清算しました。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	23,087	4,195	—	27,283	226	27,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	3,038	—	3,047	200	3,247
計	23,096	7,234	—	30,330	426	30,757
セグメント利益 又は損失(△)	1,390	664	△691	1,364	6	1,371
セグメント資産	34,474	7,778	4,625	46,877	174	47,051
その他の項目						
減価償却費	2,944	358	218	3,521	3	3,525
持分法適用会社への 投資額	706	—	—	706	—	706
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	800	483	18	1,302	0	1,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,348	30,330
「その他」の区分の売上高	541	426
セグメント間取引消去	△3,548	△3,247
連結財務諸表の売上高	28,341	27,509

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	380	1,364
「その他」の区分の利益	△281	6
セグメント間取引消去	△4	17
連結財務諸表の営業利益	93	1,388

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,155	46,877
「その他」の区分の資産	297	174
全社資産（注）	64	84
その他の調整額	△387	△108
連結財務諸表の資産合計	43,129	47,027

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,839円24銭	1株当たり純資産額	2,075円85銭
1株当たり当期純利益金額	110円24銭	1株当たり当期純利益金額	110円33銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	109円93銭
1株当たり当期純利益金額	—	1株当たり当期純利益金額	—

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末99,900株、期中平均株式数99,900株）を控除して算定しています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は184円53銭増加、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、184円53銭および183円86銭減少しています。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	22,407	26,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	337	1,659
（うち新株予約権（百万円））	(3)	(3)
（うち非支配株主持分（百万円））	(334)	(1,656)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,069	24,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	11,999	11,999

5. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,322	1,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,322	1,323
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	43
(うち新株予約権 (千株))	—	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成24年新株予約権 普通株式700,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。